

# 平成26年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名： 少子政策課  
 担当名： 総務・子育てムーブメント担当  
 内線： 3343 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B47	少子化対策推進事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	子育て環境づくり対策費		
事業期間	平成26年度	根拠法令				戦略項目	01	子育ての安心		
						分野施策	010101	子育て支援の充実		
<p>1 事業の概要</p> <p>市町村と連携し、地域のニーズに対応した少子化対策を実施する。</p> <p>意識啓発や情報提供など広域的な取組が効果的な少子化対策を実施するとともに、市町村の実施する地域の実情に応じた少子化対策への助成を行う。</p> <p>市町村実施分 105,086</p> <p>市町村実施事業の申請額が当初の見込みを下回ったことによる補助金の減</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>市町村と連携し、地域のニーズに対応した少子化対策を実施する。</p> <p>意識啓発や情報提供など広域的な取組が効果的な少子化対策を実施するとともに、市町村の実施する地域の実情に応じた少子化対策への助成を行う。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>県は国が定める項目を盛り込んだ県計画を策定し事業を実施するとともに、市町村事業への補助を行う。</p> <p>市町村は県が定める計画に沿って市町村計画を策定し事業を実施。</p> <p>ア 県実施分 33,060千円</p> <p>イ 市町村実施分 125,000千円</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>地域のニーズに対応した事業を実施することで少子化問題に対応する。</p> <p>(4) 補正予算の概要</p> <p>補助金：市町村実施事業の申請額が当初の見込みを下回ったことによる減額。</p>						
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>(国10/10) 県0、市町村0</p>										
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>なし</p>										
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×0.1人=950千円</p>										
予算額		財源内訳							一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金								
決定額	105,086	105,086							52,974	
現計額	158,060	158,060								